

2022年4月27日 全6頁

# プーチン大統領も祝福したマクロン大統領の再選

次の焦点は6月の国民議会選挙の国民の審判

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 194

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

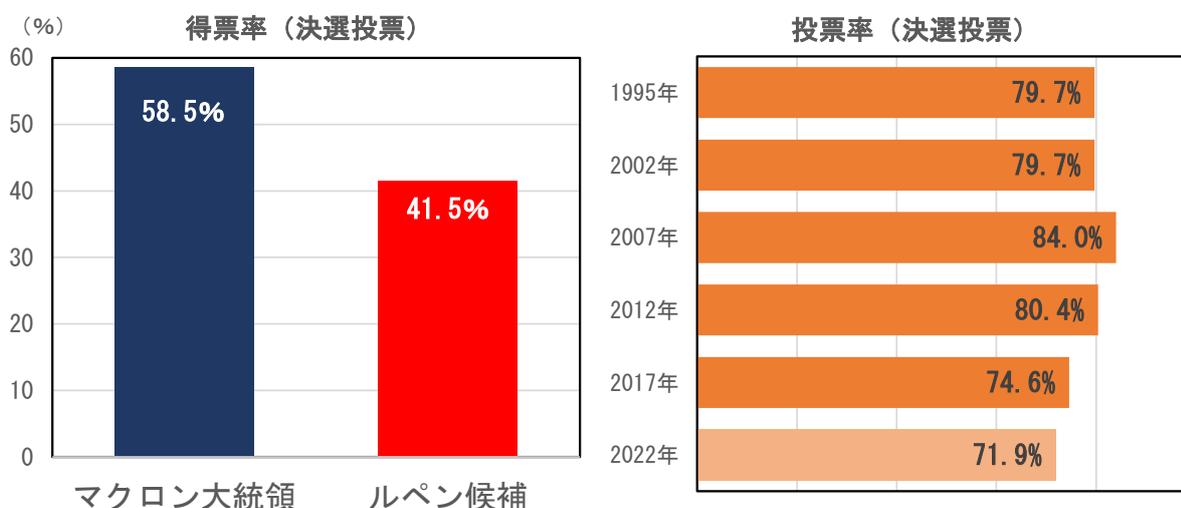
## [要約]

- 4月24日に行われたフランス大統領選決選投票の結果、現職のマクロン大統領（得票率58.5%）が、反NATO、移民排斥を掲げる極右政党、国民連合のマリーヌ・ルペン候補（同41.5%）に勝利し再選を決めた。現職大統領の再選は、2002年のシラク大統領以来、20年ぶりの快挙となる。一方で、投票率は約72.0%、3割近くが棄権し、白紙投票も約5%近い異例の投票となった。反マクロン感情の多くは、それが棄権票として表現された可能性が高く、極右のルペン候補の大統領就任は阻止したい考えから、消去法による苦渋の選択であったこともうかがえる。
- EUはこれまでロシアのウクライナ侵攻に対し、厳格な制裁を課し、ロシア経済に打撃を与えたとの目的で協調して対応できているが、万が一ルペン候補が勝利すれば、これが瓦解する恐れが指摘されていた。実のところマクロン大統領も欧州（EU）軍創設を呼びかけ、ロシアがウクライナ国境付近に軍事力を集結させ、今年に入りさらに軍事緊張が高まっていた際には、NATOとしてではなくEUとしての対応を示唆していた。しかし、ルペン候補はそれよりもさらに踏み込み、NATOの統合軍事組織からの撤退を公然と要求していたことも西側諸国は大いに警戒していた。
- プーチン大統領は、今後のウクライナ情勢においても西側諸国との窓口としてマクロン大統領の再選を望んでいたとみられている。再選を受け、プーチン大統領は「国家事業の成功と健康を祈る」とマクロン大統領に祝福のメッセージを寄せた。さらに6月の国民議会選挙で親プーチン大統領を自認して、今回3位となったメラニョン首相誕生となれば、フランス国政での大きな対ロシア政策の変化が見られる可能性がある。仮に共和党の議席の多くが極右や極左勢力に大量に流れ、共和国前進が中道右派である共和党による政策協力を期待できないということになれば、フランス政界の混乱が予想される。

## マクロン大統領再選も消去法による苦渋の選択か？

4月24日に行われたフランス大統領選決選投票の結果、現職のマクロン大統領（得票率58.5%）が、反NATO、移民排斥を掲げる極右政党、国民連合のマリーヌ・ルペン候補（同41.5%）に勝利し再選を決めた。極右のルペン候補は、過激なイメージをいくらか和らげることに成功したとはいえ、依然として大統領に就任させるには危険すぎるとの判断された模様である。現職大統領の再選は、2002年のシラク大統領以来、20年ぶりの快挙となる。

図表1 フランス大統領選の決選投票（4月24日）の結果



年	過去の決選投票
2017年	マクロン候補（66.1%） vs マリーヌ・ルペン候補（33.9%）
2012年	オランド候補（51.6%） vs サルコジ候補（48.4%）
2007年	サルコジ候補（53.1%） vs ロワイヤル候補（46.9%）
2002年	シラク候補（82.2%） vs ジャンマリー・ルペン候補（17.8%）
1995年	シラク候補（52.6%） vs ジョスパン候補（47.4%）

（出所）仏内務省サイトより大和総研作成

一方で、投票率は約72.0%、3割近くが棄権し、白紙投票も約5%近い異例の投票となった。今回の選挙では、大都市のエリートと地方の労働者階級との対立の構図がしばしば描かれ、生活費危機に直面する庶民の実態に冷淡なエリートを代表するマクロン大統領に対する有権者の怒りは相当に蓄積されていることが実証された。反マクロン感情の多くは、棄権票として表現された可能性が高く、極右のルペン候補の大統領就任は阻止したい考えから、消去法による苦渋の選択であったこともうかがえる。

特に決選投票は2017年選挙時と同じ組み合わせとなったが、より拮抗した結果がこれを物語

っている。2017年時のマクロン候補とルペン候補の得票率は66.1%対33.9%、2002年にシラク大統領と決選投票に進んだ、ルペン候補の父であり、国民連合の前進となった極右政党の創始者であるジャンマリー・ルペン候補の得票率はたった17.8%だった。今回のルペン候補が獲得した41.5%の得票率は、フランスにおける大きな変化を示していると言わざるを得ないであろう。ルペン候補は2017年選挙時に掲げたEUおよび通貨ユーロから脱退という過激な公約を今回は控えたが、NATOの統合軍事組織からの離脱を政策に掲げ、自由貿易やシェンゲン協定には懐疑的な立場を貫いたにもかかわらずこれだけの得票率を示している。

## ロシアからの融資、反イスラム政策軟化がルペン候補の敗因

ルペン候補は選挙戦を通じ、争点を生活費危機にあてて支持を伸ばした。ロシアのウクライナ侵攻に対しては、侵攻開始後すぐにこれを非難した。侵攻前に準備した2017年に撮影したプーチン大統領と並んだ写真が掲載されたパンフレットも廃棄するなど、ロシアとのつながりへの注目を避けるよう努力してきた。しかし、結局、ルペン候補への投票がプーチン大統領率いるロシアへの支持表明としての連想が強まったことも事実である。ルペン候補は、クリミア併合を含めたロシアの外交政策の一部を支持してきたほか、ウクライナ国境周辺にロシア軍が集積していた年初の段階でもロシアがウクライナに侵攻することはないとの考えを示し、ロシアはフランスの同盟国との認識を表明していた。さらに選挙戦を通じ、マクロン大統領との唯一の直接対決となった4月20日夜のテレビ討論で、2017年にロシアの銀行から融資を受け、まだその返済中<sup>1</sup>であることをマクロン大統領に指摘されたことが、ルペン候補の敗因につながったといわれている。

またルペン候補は、長年にわたる公約であるヒジャブの着用禁止についても、法導入は段階的で議会での審議を経てからと、より緩やかなスタンスに切り替えたことで、反イスラム票の支持も失っており、決選投票では「不服従のフランス」のメラシヨン候補や反イスラムのゼムール候補支持者の票を取りこぼした（それらの支持者は棄権に回った）。ルペン候補の中核公約には、ジャンマリー氏が長く公約してきた憲法改正により、外国人よりもフランス国民を優先することがあり、それが支持を集めていたことも確かである。

## 西側諸国はNATO脱退を主張するルペン候補を非常に警戒

ただマクロン大統領も欧州（EU）軍創設を呼びかけ、ロシアがウクライナ国境付近に軍事力を集結させ、今年に入りさらに軍事緊張が高まっていた際には、NATOとしてではなくEUとしての対応を示唆していた。しかしルペン候補はそれよりもさらに踏み込み、NATOの統合軍事組

<sup>1</sup> ロシアの銀行から借りた900万ユーロを依然として返済中と報道され、疑念を払しょくすることができなかった。さらにフランス大統領選の決選投票直前の4月19日に、フランスメディアは欧州不正対策局（OLAF）による、ルペン候補を含む国民連合の議員らが、欧州議会議員を務めている間に、公金を不正に利用した疑いがあるとの報告書を仏検察局が精査していると報じた。

織からの撤退を公然と要求していたことも西側諸国から反発を買っていた。ウクライナ戦争が年末にまで続くとの見方が強まる中、親ロシアの大統領がフランスに誕生することへの危機感も強く、ドイツやスペイン、ポルトガル首脳が、フランス国内世論に対し直接マクロン大統領支持を訴えるなどの動きもあった。EU はこれまでロシアのウクライナ侵攻に、厳格な制裁を課し、ロシア経済に打撃を与えるとの目的で協調して対応できているが、万が一ルペン候補が勝利すれば、これが瓦解する恐れが指摘されていた。ルペン候補の大統領就任は、英国のEU 離脱（ブレグジット）やトランプ大統領の誕生に匹敵する地政学リスクの高まりとなると見られていたことも事実であろう。ルペン候補はEU を離脱するよりも内側から改革すると主張したが、EU 首脳らは同候補が実際には離脱を巡る国民投票を狙っているのではないかと危惧していた。このため、EU 首脳らはEU 懐疑派のルペン候補の敗退に一様に安どしている。

## マクロン大統領の苦戦が予想される6月の国民議会選挙

マクロン大統領は20年ぶりとなる再選を果たしたうえ、いわゆる「コアビタシオン（大統領と首相とが所属会派の異なるねじれ状態）」ではない形での大統領となった。（大統領選直後の状況ではあるが）政府を完全に掌握した形での再選は、1962年に現行システムが確立されて以来初となる。無論、マクロン大統領は、今後6月の国民議会選挙（下院総選挙）で議会の過半数を獲得できるよう注力していくとみられている（第一回投票は6月12日、決選投票は6月19日）。ただ、政権与党である共和国前進が2021年6月の地方選でわずか得票率8.8%と惨敗したことを考えれば、前途洋々とは言い難い。棄権率を考慮すれば、決選投票でのマクロン大統領の得票率は4割にとどまり（第1回投票での支持率は3割弱）、国民議会選では、第一回投票で過半数以上の票を集めた極右および極左陣営との戦いに挑むことになる。さらに決選投票後に発表された世論調査によれば、マクロン大統領の所属する共和国前進が議会の過半数を握らないことを望む有権者は3分の2にも及ぶという<sup>2</sup>。仮に共和党の議席の多くが極右や極左勢力に大量に流れ、共和国前進が中道右派である共和党による政策協力を期待できないということになれば、フランス政界の混乱が予想される。

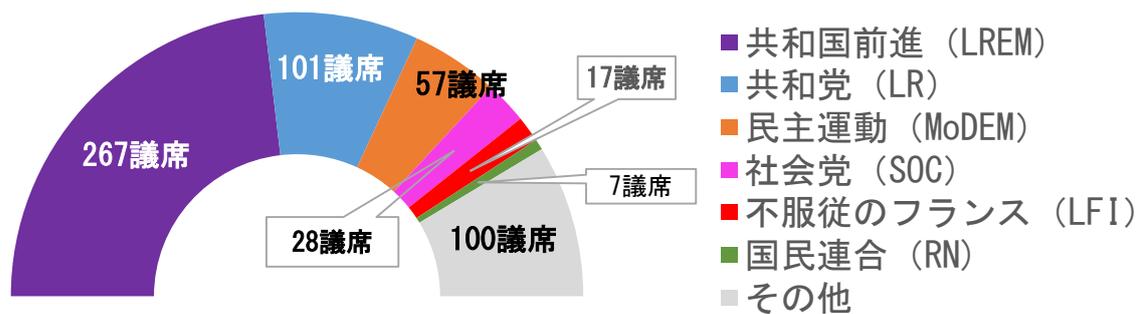
大統領選の第一回投票では、第五共和政の約50年にほぼ交互に大統領を出した中道右派の「共和党」および中道左派の「社会党」候補の得票率は5%を切り、供託金没収の憂き目に会い、かつての二党体制の終焉を印象付けた。現下院議席では相当数占めているものの、国民議会選では大敗も予想されている。一方、フランスの現状を最もよく表現したのはマクロン大統領でもルペン候補でもなく、22%の得票率で3位に終わった極左政党「不服従のフランス」のメラシオン候補といわれている。第一回投票でルペン候補にあとわずかと迫った極左のメラシオン候補は、決選投票の結果を受けて、フランスの有権者が将来をルペン候補に託すことはなかったと同候補の敗退を指摘し、第五共和政において（最悪の部類に入る）低い投票率での勝利となったマクロン大統領には勝利を喧伝する必要はないと一蹴した。そのうえで、国民議会

<sup>2</sup> フランスの調査会社BVAが24日夜に発表。

選での「不服従のフランス」の勝利によって首相就任を目指すため、支持者に対し第三回投票は今夜から始まると国民議会選での支援を訴えている。同候補の政策は、(大規模な企業国有化を含む、社会主義経済への移行を狙った) 1970年代のミッテラン元大統領を彷彿とさせるが、フランスにおける政治改革への渴望や、エリートに対する国民の強い不満をも体現している。

図表2 フランス国民議会（下院）の会派別現議席数と過去の大統領と首相の所属政党

選挙年	大統領	首相
2022年	共和国前進（マクロン）	共和国前進（カステックス）
2017年	共和国前進（マクロン）	共和党（フィリップ）
2012年	社会党（オランド）	社会党（エロー）
2007年	国民運動連合（サルコジ）	国民運動連合（フィヨン）
2002年	国民運動連合（シラク）	社会党（ジョスパン）
1995年	共和国連合（シラク）	共和国連合（ジュペ）



(注) 首相は大統領選直後のもの、共和国連合、国民運動連合は中道右派の共和党の前身組織  
(出所) 仏内務省サイトより大和総研作成

またフランスの伝統を守るという建前で、イスラム系コミュニティに批判的な法律を可決させたマクロン大統領の攻撃的な「世俗主義」推進によって、極右で反イスラム主義のゼムール候補の主張にも正当性が出てしまった。ゼムール候補は、フランスのイスラム主義者はフランスの伝統的文化や生活様式を破壊しようとしていると主張し、国民議会選に向け右派政党の連携を呼びかけている。なお、ルペン候補は大統領選に敗退した場合に政界引退を示唆していたが、選挙後は続投する意向を示した。ルペン候補は、有権者が極右阻止のために団結したことが敗北の理由であると述べ、総選挙でのリベンジを誓った。極右候補としては過去最高の得票率となったことをルペン候補は「勝利」とみなしており、国民議会選で再びマクロン大統領に打撃を与えることができる、試合は終わったわけではないと主張している。

## プーチン大統領も再選祝福のメッセージを送る

マクロン大統領は 2017 年にベルサイユ宮殿での国賓招待など、3 回もプーチン大統領をフラ

ンスに招いたうえ、モスクワを 2 回も訪問し、プーチン大統領との関係構築に務めてきた。プーチン大統領は、今後のウクライナ情勢においても（密なる関係構築が求めた首脳として）西側諸国との窓口としてマクロン大統領の再選を望んでいたとみられている。再選を受け、プーチン大統領は「国家事業の成功と健康を祈る」とマクロン大統領に祝福のメッセージを寄せた。フランスでは外交は大統領、内政は首相とのすみ分けも顕著であり、今後の対ロシア政策で都合が良い状況が期待できるという意味でもマクロン大統領の再選に安堵したと言っても過言ではない。さらに、親プーチン大統領を自認して、今回 3 位となったメラニョン首相誕生となれば、フランス国政での大きな対ロシア政策の変化が見られる可能性がある。マクロン大統領の再選でも、フランスの親ロシア派政権誕生の可能性が終わったわけではない。

(了)